

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及 川 良 文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及 川 良 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	33,858	33,177	80,479
経常利益又は経常損失() (百万円)	132	212	3,007
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	32	128	1,850
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	89	10	2,134
純資産額 (百万円)	69,415	70,615	71,193
総資産額 (百万円)	93,414	95,526	95,209
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1.10	4.39	63.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.3	73.9	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,976	1,748	4,766
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,570	1,931	3,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	388	342	780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,442	11,913	15,936

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.99	18.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資も上向くなど、一部では生産活動や個人消費も持ち直しておりますが、新興国経済の減速や消費税率引き上げに伴う影響から先行き不透明な状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、住宅ローン減税などの住宅取得支援策の下支えはあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は前年を下回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「第6次中期経営計画」に基づき、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM活動（コロナの品質管理活動）による企業体質の強化」に取り組んだほか、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や気候変動にも柔軟な生産体制で対応しました。

暖房機器では、第3四半期以降に本格化する需要に向けて、使いやすく、デザイン性の高い新商品を積極的に投入しました。点火時間を短縮できる「秒速タイマー」機能を搭載した石油ファンヒーターを発売したほか、寒冷地向け石油暖房機「スペースネオ」にサポートヒーターを搭載した床暖房機能付モデルを追加しました。また、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」についても省エネ機能と使いやすさを向上させた商品を投入しました。

空調・家電機器では、ウインドエアコンや冷房専用エアコンなどの特色ある商品をラインアップし、積極的な提案、販売活動を行いました。

住宅設備機器では、環境意識が高まる中、省エネ商品の普及拡大に努めてまいりました。エコキュートは全機種で2017年度省エネ法トップランナー基準を達成し、その拡販に努めたほか、石油給湯機についても省エネ性に優れた高効率機種「エコフィール」の提案活動を強化しました。また、地中熱と空気熱を利用するハイブリッドヒートポンプ式温水暖房システム「GeoSIS HYBRID（ジオシス ハイブリッド）」を発売するなど、環境性や経済性に優れた商品分野の拡大を図り、省エネルギーで快適な暮らしを提供することに努めました。

アクアエア事業については、水を細かく破碎する独自の「ナチュラルクラスター技術」を用いた多機能加湿装置「ナノフィール」や美容健康機器「ナノリフレ」の販路拡大に重点的に取り組みました。

また、CQM活動をベースとして方針管理等のレベルアップを図るなど、企業体質の強化に取り組みました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は79億19百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

遠赤外線電気暖房機は前年同四半期を上回ったものの、主にポータブル石油ストーブが前年同四半期を下回り、暖房機器全体は前年同四半期を下回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は101億40百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

特色ある商品のラインアップと積極的な販売活動を行ったことにより、消費税率引き上げ後も主にルームエアコンが好調に推移し、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は129億23百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズ、地中熱ヒートポンプ式システム「GeoSIS(ジオシス)」シリーズ、高効率石油給湯機「エコフィール」が好調に推移したものの、消費税率引き上げによる新設住宅着工の伸び悩みが影響し、主力商品のエコキュートが前年同四半期を下回りました。これにより住宅設備機器全体では前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は331億77百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。また、利益面については、徹底したコストリダクションと業務の効率化を推進しましたが、経常損失は2億12百万円(前年同四半期の経常利益1億32百万円)、四半期純損失は1億28百万円(前年同四半期の四半期純利益32百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ9億35百万円増加し、592億89百万円となりました。これは現金及び預金が25億51百万円減少した一方、有価証券が3億32百万円、商品及び製品が19億80百万円、仕掛品が5億50百万円、流動資産のその他が5億35百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主にたな卸資産の増加に伴う減少によるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、後記「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご覧ください。有価証券につきましては、主に債券の償還期限が1年未満になったことによる投資その他の資産の投資有価証券勘定からの振替によるものであります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の生産に伴う在庫の増加によるものであります。仕掛品につきましては、主に未完成工事物件及び暖房機器の生産に伴う増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ6億17百万円減少し、362億36百万円となりました。これは有形固定資産が2億44百万円、無形固定資産が2億54百万円、投資有価証券が1億3百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

有形固定資産につきましては、主に売却及び通常の償却によるものであります。無形固定資産につきましては、主に通常の償却によるものであります。投資有価証券につきましては、主に時価の上昇に伴い増加した一方、債券の償還期限が1年未満になったことによる流動資産の有価証券勘定への振替による減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ8億21百万円増加し、214億82百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が7億73百万円、流動負債のその他が5億90百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が5億14百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器を中心とした生産量の増加に伴うものであります。未払法人税等につきましては、前年度分の法人税等の支払いによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ73百万円増加し、34億28百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億77百万円減少し、706億15百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が土地再評価差額金の取崩により9百万円増加した一方、配当金の支払いにより4億10百万円、第2四半期純損失により1億28百万円それぞれ減少し、また、退職給付会計基準等の適用により期首利益剰余金が1億77百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が1億43百万円増加した一方、土地再評価差額金9百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億22百万円(25.2%)減少し、119億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、17億48百万円(前年同四半期比12億28百万円減少)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が1億62百万円となりましたが、減価償却費9億43百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額7億73百万円により資金が増加した一方、暖房機器等のたな卸資産の増加額25億39百万円、法人税等の支払額6億63百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億31百万円(前年同四半期比3億60百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入3億円により資金が増加した一方、定期預金の増加額15億円、有形固定資産の取得及び売却による収支差額4億68百万円、投資有価証券の取得及び売却による収支差額2億81百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億42百万円(前年同四半期比45百万円減少)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
公益財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,249	4.26
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	607	2.07
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREG ATED CLIENT AC COUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZERL AND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	458	1.56
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREE T, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	393	1.34
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	349	1.19
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
計		18,038	61.48

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式でありま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,318,500	293,185	
単元未満株式	普通株式 16,254		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,185	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式40株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	7,700		7,700	0.03
計		7,700		7,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,636	18,085
受取手形及び売掛金	21,004	21,108
有価証券	1,103	1,435
商品及び製品	12,298	14,279
仕掛品	460	1,011
原材料及び貯蔵品	460	427
その他	2,511	3,047
貸倒引当金	120	104
流動資産合計	58,354	59,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,215	6,908
土地	10,254	10,158
その他（純額）	1,742	1,901
有形固定資産合計	19,213	18,968
無形固定資産	968	713
投資その他の資産		
投資有価証券	12,560	12,456
その他	4,144	4,130
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	16,672	16,555
固定資産合計	36,854	36,236
資産合計	95,209	95,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,509	15,282
未払法人税等	666	151
製品保証引当金	407	400
製品点検費用引当金	227	206
その他	4,850	5,440
流動負債合計	20,661	21,482
固定負債		
役員退職慰労引当金	438	470
退職給付に係る負債	238	217
その他	2,677	2,740
固定負債合計	3,354	3,428
負債合計	24,015	24,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,098	55,391
自己株式	8	8
株主資本合計	70,226	69,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	367
土地再評価差額金	628	618
退職給付に係る調整累計額	113	109
その他の包括利益累計額合計	966	1,096
純資産合計	71,193	70,615
負債純資産合計	95,209	95,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,858	33,177
売上原価	25,295	25,316
売上総利益	8,563	7,861
販売費及び一般管理費	1 8,630	1 8,299
営業損失()	67	437
営業外収益		
受取利息	94	98
受取配当金	36	79
その他	77	58
営業外収益合計	207	237
営業外費用		
支払利息	1	2
持分法による投資損失		3
売上割引	2	2
その他	3	3
営業外費用合計	7	11
経常利益又は経常損失()	132	212
特別利益		
固定資産売却益	2	19
投資有価証券売却益		13
関係会社株式売却益		46
特別利益合計	2	80
特別損失		
固定資産売却損		28
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	2	
その他	0	0
特別損失合計	4	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130	162
法人税、住民税及び事業税	205	151
法人税等調整額	103	184
法人税等合計	101	33
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	28	128
少数株主損失()	3	
四半期純利益又は四半期純損失()	32	128

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	143
退職給付に係る調整額		3
その他の包括利益合計	60	139
四半期包括利益	89	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	10
少数株主に係る四半期包括利益	3	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130	162
減価償却費	1,166	943
受取利息及び受取配当金	130	178
支払利息	1	2
売上債権の増減額(は増加)	318	105
たな卸資産の増減額(は増加)	3,590	2,539
その他の資産の増減額(は増加)	247	398
仕入債務の増減額(は減少)	9	773
その他の負債の増減額(は減少)	620	438
その他	19	49
小計	2,486	1,276
利息及び配当金の受取額	140	194
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	628	663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,976	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50	1,500
有価証券の売却による収入	500	300
有形固定資産の取得による支出	989	637
有形固定資産の売却による収入	2	169
無形固定資産の取得による支出	69	87
投資有価証券の取得による支出	1,021	613
投資有価証券の売却による収入	35	331
その他	23	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	381	410
その他	7	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,935	4,022
現金及び現金同等物の期首残高	15,377	15,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,442	1 11,913

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が274百万円減少し、利益剰余金が177百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ15百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
鹿島建設(株)	32百万円	31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品保証引当金繰入額	56百万円	74百万円
給料手当及び賞与	2,750	2,796
退職給付費用	31	18
役員退職慰労引当金繰入額	91	31
貸倒引当金繰入額	59	16
減価償却費	404	412
研究開発費	335	323

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	13,942百万円	18,085百万円
有価証券	900	1,435
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,000	6,700
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	400	906
現金及び現金同等物	10,442	11,913

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	381	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	381	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1円10銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	32	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	32	128
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,612	29,334,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第67期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当については、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 410百万円

1株当たりの金額 14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。